

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	36,312,967			37,403,526	実質収支比率			9.6	9.5																																																																																																																																					
市町村名	東松山市	地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	33,999,469	35,200,005	経常収支比率	93.2	88.4	(95.5)	(96.7)																																																																																																																																							
					首都	○	歳入歳出差引	2,313,498	2,203,521	(※1)	19,089,221	19,382,247																																																																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	91,791	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	487,370	352,951	標準財政規模	0.83	0.85	9.8	9.9																																																																																																																																							
	平成27年国調(人)	91,437			中部	×	実質収支	1,826,128	1,850,570	財政力指数	0.83	0.85																																																																																																																																									
	増減率(%)	0.4			過疎	×	単年度収支	-24,442	397,632	公債費負担比率	9.8	9.9																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	90,651	第1次	令和2年国調	640	712	過疎	×	積立金	1,270,661	1,570,646	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	87,653		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																										
	令和04.01.01(人)	90,385	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,220,000	1,000,500	連結実質赤字比率	-	-	3.6	3.2																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	87,757		標準税収入額等		実質単年度収支	26,219	967,778	実質公債費比率	12.1	18.6																																																																																																																																										
	増減率(%)	0.3	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	15,605,578	14,895,787	資金不足比率(※4)	-	-	-	-																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.1		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	18,378,547	18,044,150	将来負担比率	12.1	18.6																																																																																																																																										
面積(km ²)	65.35	70.8	69.0	歳入一般財源等		25,338,464	24,900,917																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	1,405																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	39,797																																																																																																																																																				
職員の状況(※8)																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,855,142	28,195,911																																																																																																																																										
	市区町村長	1	9,040		一般職員	506	1,558,986	3,081	うち公的資金	18,166,496	19,374,005																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	7,470		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,665,569	13,208,882																																																																																																																																										
	教育長	1	6,890		うち技能労務職員	24	80,256	3,344	債務負担行為額(支出予定額)	320,002	15,973																																																																																																																																										
	議会議長	1	4,700		教育公務員	8	30,712	3,839	収益事業収入	60,000	50,000																																																																																																																																										
	議会副議長	1	4,170		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																										
	議会議員	19	4,020		合計	514	1,589,698	3,093	積立金現在高	978,468	978,451																																																																																																																																										
						ラスバイレ指数		98.4		財政調整基金	2,423,290	2,372,628																																																																																																																																									
										減債基金	978,468	978,451																																																																																																																																									
										その他特定目的基金	1,756,583	1,348,328																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(17) 東松山市文化まちづくり公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(18) 東松山市農業公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 埼玉県都市ポートレール企業団</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 比企広域市町村圏組合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 比企広域市町村圏組合</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(17) 東松山市文化まちづくり公社							(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(18) 東松山市農業公社							(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 埼玉県市町村総合事務組合														(12) 埼玉県市町村総合事務組合														(13) 彩の国さいたまづくり広域連合														(14) 埼玉県都市ポートレール企業団														(15) 比企広域市町村圏組合														(16) 比企広域市町村圏組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(17) 東松山市文化まちづくり公社																																																																																																																																											
		(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(18) 東松山市農業公社																																																																																																																																											
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																																													
								(12) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																																													
								(13) 彩の国さいたまづくり広域連合																																																																																																																																													
								(14) 埼玉県都市ポートレール企業団																																																																																																																																													
								(15) 比企広域市町村圏組合																																																																																																																																													
								(16) 比企広域市町村圏組合																																																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,685,876	37.7	13,043,173	67.8	普通税	13,043,173	95.3	162,984	議会議費	247,106	0.7	-	247,106	
地方譲与税	281,473	0.8	281,473	1.5	法定普通税	13,043,173	95.3	162,984	総務費	4,412,737	13.0	68,492	4,084,867	
利子割交付金	4,715	0.0	4,715	0.0	市町村民税	5,969,483	43.6	162,984	民生費	14,720,391	43.3	9,486	6,980,860	
配当割交付金	67,939	0.2	67,939	0.4	個人均等割	166,850	1.2	-	衛生費	3,534,410	10.4	195,572	2,564,096	
株式等譲渡所得割交付金	52,906	0.1	52,906	0.3	所得割	4,836,903	35.3	-	労働費	20,250	0.1	-	20,250	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	287,766	2.1	-	農林水産業費	325,725	1.0	20,294	288,868	
地方消費税交付金	2,210,530	6.1	2,210,530	11.5	法人税割	677,964	5.0	162,984	商工費	355,731	1.0	-	341,643	
ゴルフ場利用税交付金	127,086	0.3	127,086	0.7	固定資産税	6,108,666	44.6	-	土木費	3,442,590	10.1	1,490,348	2,424,799	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,098,946	44.6	-	消防費	1,203,831	3.5	-	1,197,360	
自動車取得税交付金	729	0.0	729	0.0	軽自動車税	273,306	2.0	-	教育費	3,197,252	9.4	185,377	2,357,700	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	691,718	5.1	-	災害復旧費	29,121	0.1	-	25,086	
自動車税環境性能割交付金	48,124	0.1	48,124	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,510,325	7.4	-	2,492,331	
法人事業税交付金	179,908	0.5	179,908	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	118,970	0.3	118,970	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	113,897	0.3	113,897	0.6	目的税	642,703	4.7	-	歳出合計	33,999,469	100.0	1,974,577	23,024,966	
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,073	0.0	5,073	0.0	法定目的税	642,703	4.7	-						
地方交付税	3,408,702	9.4	2,989,553	15.5	入湯税	-	-	-						
普通交付税	2,989,553	8.2	2,989,553	15.5	事業所税	-	-	-						
特別交付税	418,868	1.2	-	-	都市計画税	642,703	4.7	-						
震災復興特別交付税	281	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	20,186,958	55.6	19,125,106	99.4	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,065	0.0	10,065	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	121,268	0.3	-	-	合計	13,685,876	100.0	162,984						
使用料	259,965	0.7	51,261	0.3										
手数料	257,904	0.7	-	-										
国庫支出金	7,662,576	21.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,225,290	6.1	-	-										
財産収入	72,075	0.2	35,413	0.2										
寄附金	77,067	0.2	-	-										
繰入金	1,287,086	3.5	-	-										
繰越金	2,203,521	6.1	-	-										
諸収入	875,502	2.4	13,938	0.1										
地方債	1,073,690	3.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	494,090	1.4	-	-										
歳入合計	36,312,967	100.0	19,235,783	100.0										

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.3	98.5
現年計	99.0	97.9
市町村民税	99.6	99.0
純固定資産税	99.6	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,140,142	実質収支	269,644
病院	557,622	再差引収支	237,116
下水道	400,000	加入世帯数(世帯)	12,856
上水道	237,449	被保険者数(人)	18,963
介護サービス	134,467	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	532,238	1人当り	国庫支出金
その他	2,278,366		保険給付費
			321

目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会議費	247,106	0.7	-	247,106
総務費	4,412,737	13.0	68,492	4,084,867
民生費	14,720,391	43.3	9,486	6,980,860
衛生費	3,534,410	10.4	195,572	2,564,096
労働費	20,250	0.1	-	20,250
農林水産業費	325,725	1.0	20,294	288,868
商工費	355,731	1.0	-	341,643
土木費	3,442,590	10.1	1,490,348	2,424,799
消防費	1,203,831	3.5	-	1,197,360
教育費	3,197,252	9.4	185,377	2,357,700
災害復旧費	29,121	0.1	-	25,086
公債費	2,510,325	7.4	-	2,492,331
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,999,469	100.0	1,974,577	23,024,966

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,883,441	49.7	9,616,280	9,577,743	48.5
人件費	4,870,659	14.3	4,451,555	4,419,830	22.4
うち職員給	3,245,141	9.5	2,889,383	-	-
扶助費	9,502,459	27.9	2,672,396	2,665,584	13.5
公債費	2,510,323	7.4	2,492,329	2,492,329	12.6
元利償還金	2,510,323	7.4	2,492,329	2,492,329	12.6
うち元金	2,414,459	7.1	2,397,635	2,397,635	12.2
うち利子	95,864	0.3	94,694	94,694	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,112,330	44.4	12,628,654	8,800,804	44.6
物件費	5,720,302	16.8	4,172,888	3,697,111	18.7
維持補修費	333,270	1.0	327,928	327,928	1.7
補助費等	4,294,043	12.6	3,922,174	2,484,910	12.6
うち一部事務組合負担金	1,197,411	3.5	1,197,411	1,197,411	6.1
繰出金	2,945,071	8.7	2,391,525	2,290,855	11.6
積立金	1,699,236	5.0	1,693,731	-	-
投資・出資金・貸付金	120,408	0.4	120,408	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,003,698	5.9	780,032	-	-
うち人件費	225,485	0.7	225,485	-	-
普通建設事業費	1,974,577	5.8	754,946	-	-
うち補助	810,865	2.4	19,140	-	-
うち単独	1,139,221	3.4	723,115	-	-
災害復旧事業費	29,121	0.1	25,086	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,999,469	100.0	23,024,966	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 埼玉県東松山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,353	34,040	2,313	1,825	1,287	27,218	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

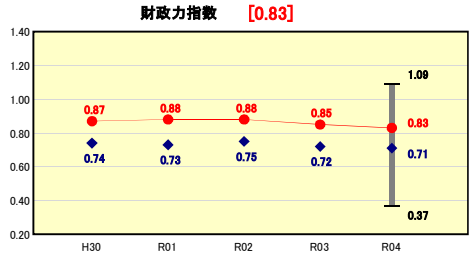
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	90,651人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,653人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.35km ²	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	36,312,967千円	将来負担比率	12.1%
歳出総額	33,999,469千円		
実質収支	1,826,128千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	19,089,221千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
地方債現在高	26,865,142千円		



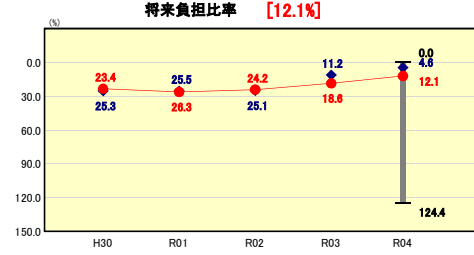
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



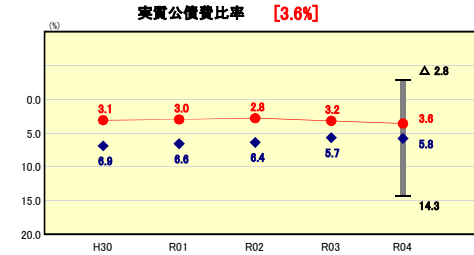
財政力指数の分析値
 市税等の増加により基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費等の増加により基準財政需要額も増加した。財政力指数は、令和4年度単年度では令和3年度より減少となり、3年間の平均でも財政力指数は減少となった。今後も企業誘致を推進するとともに、税の収納率向上の取り組みをするなど、持続可能な財政運営を図る。

将来負担の状況



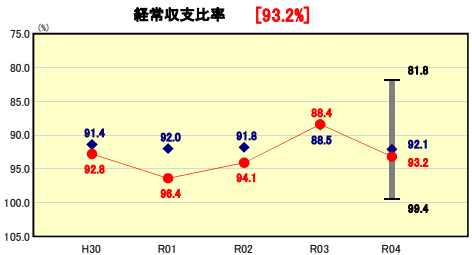
将来負担比率の分析値
 将来負担比率については、地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額の減少、充当可能基金の増加により、前年度に対し、6.5ポイント減少している。今後も財政調整基金をはじめとして、継続的に基金を積み立て、交付税措置のある地方債の借入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営を図る。

公債費負担の状況



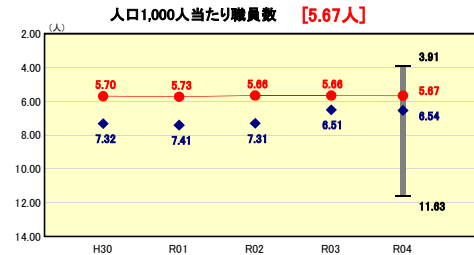
実質公債費比率の分析値
 実質公債費比率については、普通交付税等が増加したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金額が増加したことにより、前年度に対し0.4ポイント増加したが、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も起債対象事業の精査を行い、現行水準の維持を図る。

財政構造の弾力性



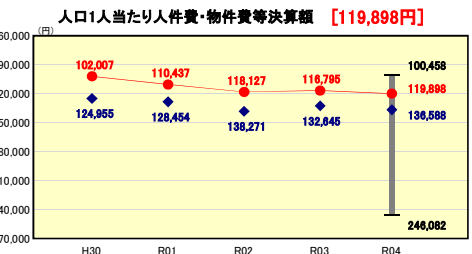
経常収支比率の分析値
 新型コロナウイルス感染症影響により一時的に減少していた扶助費等が増加したことや物価高騰の影響により物件費の増加などの要因で、経常収支比率は対前年度比4.8%上昇した。今後は、上昇率を抑制するために、自主財源の確保と歳出の経常経費削減に努め、より効率的な財政運営を図る。

定員管理の状況



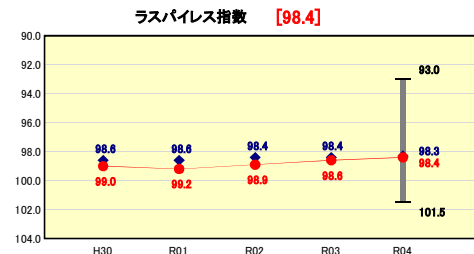
人口1,000人当たり職員数の分析値
 定員管理の状況については、組織機構や事業の見直し、民間活力の積極的な活用等による定員の適正化に取り組んだ結果、これまでと同様に類似団体内平均値を下回っている。今後も行政需要の多様化や新たな行政課題へ対応するため、職員の採用を積極的に行い、定員の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 事業見直し等の行政改革が着実に実行されているため、類似団体内平均値を下回る結果となっている。今後も引き続き、行政改革を推進し、人件費・物件費等の抑制を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析値
 給与水準については、人事院勧告などに基づき適正化を図っている。引き続き、適正な給与水準を保っていく。

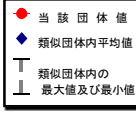
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県東松山市

経常収支比率の分析

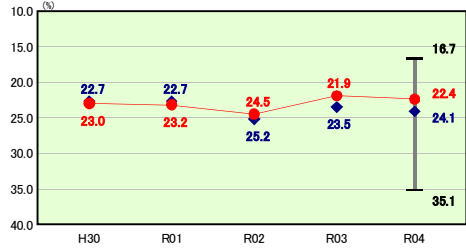
人口	90,651	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,653	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.35	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	36,312,967	千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	33,999,469	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	1,826,128	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	19,089,221	千円			
地方債現在高	26,855,142	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

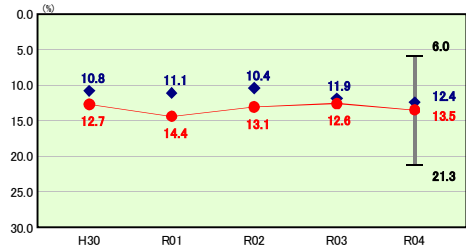
類似団体内順位 36/108 全国平均 25.9 埼玉県平均 25.6



人件費の分析欄
 指定管理者制度の活用をはじめとした民間委託の推進など、行政改革を推し進めた結果、財政比較分析表における定数管理状況において、他団体に比して人口千人当たりの職員数が少なくなっているため、全国平均値、埼玉県平均値を下回っている。今後も適正な定員管理や給与水準の維持を図る。

扶助費

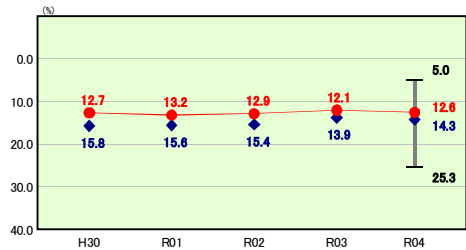
類似団体内順位 73/108 全国平均 12.5 埼玉県平均 13.3



扶助費の分析欄
 社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者数や障害福祉サービス費、児童福祉に係る扶助委託が増加しており、扶助費は増加傾向にある。今後も生活困難者の自立支援や適正な資格審査等の実施など、扶助費の適正な水準の確保を図る。

公債費

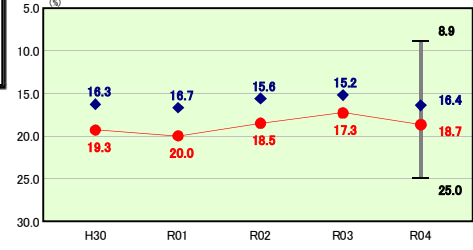
類似団体内順位 40/108 全国平均 18.0 埼玉県平均 14.1



公債費の分析欄
 ここ数年と同様類似団体内平均値を下回っている。起債対象事業の精査により、償還が多額とならないようにしており、今後も適正な水準の維持を図る。

物件費

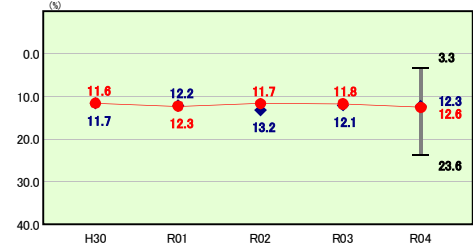
類似団体内順位 82/108 全国平均 14.9 埼玉県平均 18.6



物件費の分析欄
 類似団体内平均値を上回る結果となっているが、令和4年度は、燃料費等の高騰による光熱水費の増加が大きく影響しているためである。今後も適正な水準の確保を図る。

補助費等

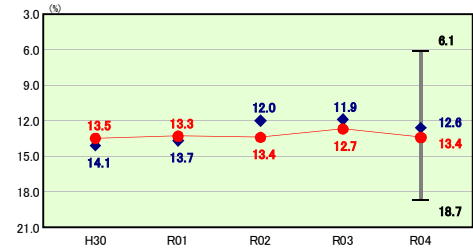
類似団体内順位 50/108 全国平均 10.5 埼玉県平均 9.8



補助費等の分析欄
 令和4年度は類似団体内平均値を上回る結果となった。これは、病院事業会計負担金の増等によるものである。今後も補助金等の見直し作業を進め、更なる適正化を図る。

その他

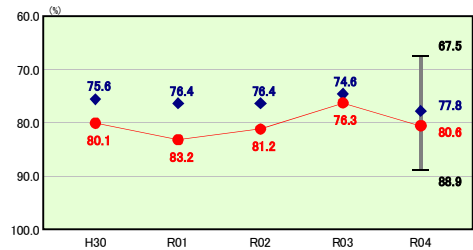
類似団体内順位 73/108 全国平均 12.4 埼玉県平均 11.6



その他の分析欄
 施設の老朽化による維持補修費の増加により、前年度と比較して0.7ポイント増加し、類似団体内平均値を上回る結果となっている。今後も経常経費の削減に努め、より効率的な財政運営を図る。

公債費以外

類似団体内順位 80/108 全国平均 76.2 埼玉県平均 78.9



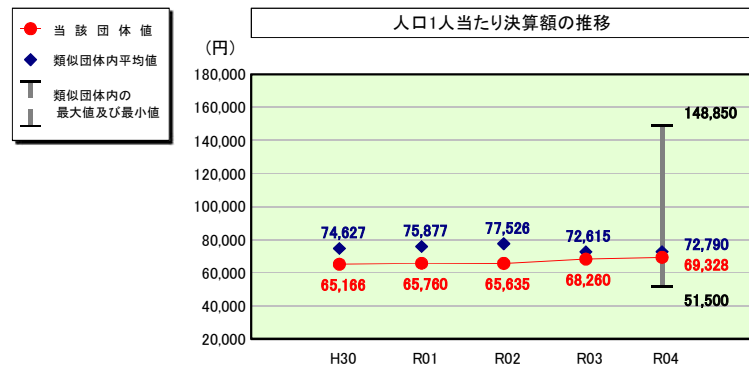
公債費以外の分析欄
 ここ数年と同様、類似団体内平均値を上回っている。これは、公債費について起債対象事業の精査により多額とならないよう努めていることによるもので経常収支比率における公債費の割合が低くなっているものであり、今後も適正な水準の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県東松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

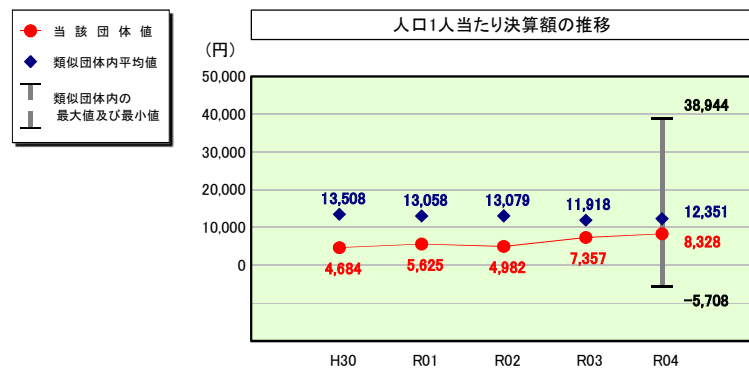
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,870,659	53,730	65,316	▲ 17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	853,737	9,418	6,075	55.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	378,383	4,174	1,232	238.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	237,258	2,617	2,791	▲ 6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	225,485	2,487	1,364	82.3
▲退職金	▲ 280,837	▲ 3,098	▲ 4,006	▲ 22.7
合計	6,284,685	69,328	72,790	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.67	6.54	▲ 0.87
ラスバイレス指数	98.4	98.3	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

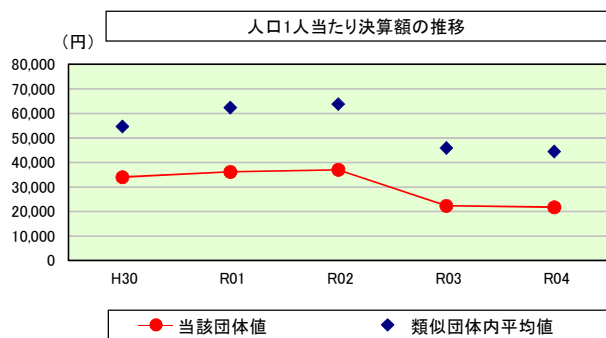


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,569,326	28,343	35,011	▲ 19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	316,149	3,488	8,351	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	88,963	981	1,645	▲ 40.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 396,512	▲ 4,374	▲ 5,851	▲ 25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,822,996	▲ 20,110	▲ 27,858	▲ 27.8
合計	754,930	8,328	12,351	▲ 32.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

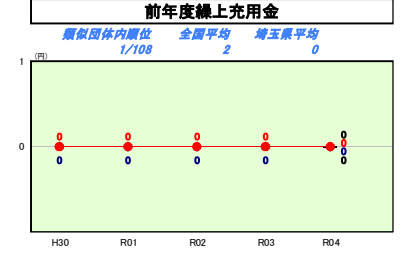
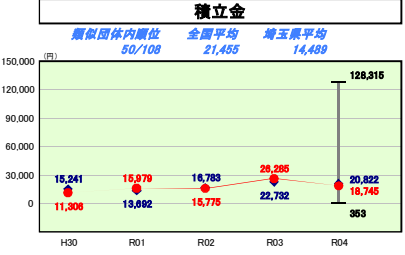
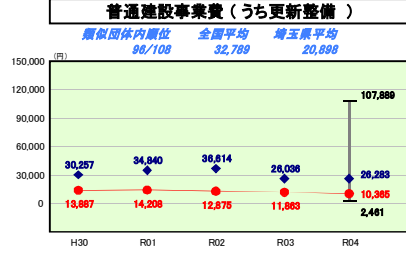
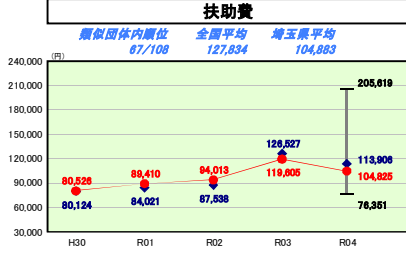
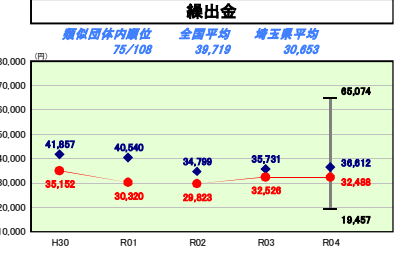
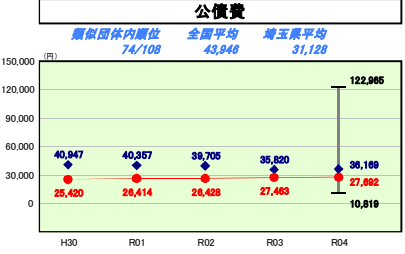
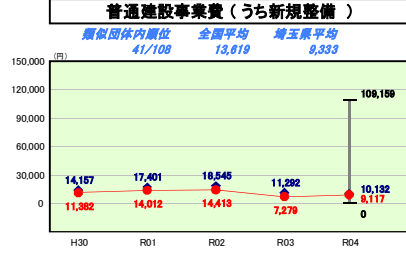
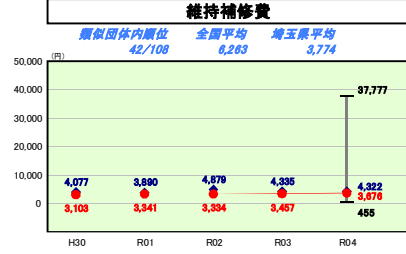
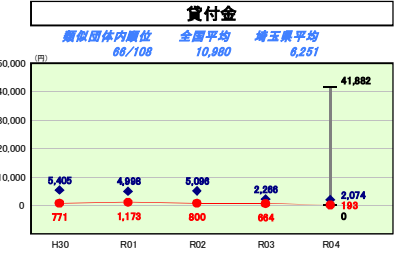
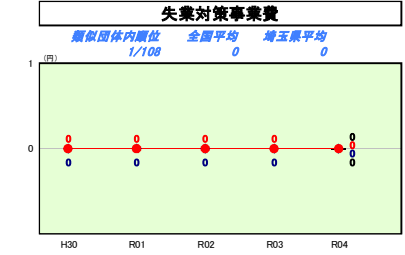
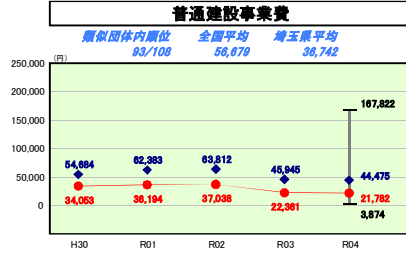
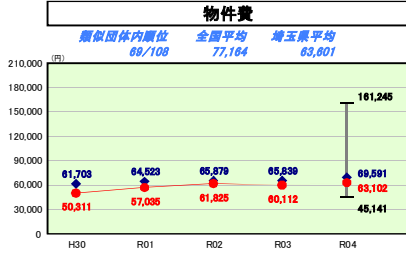
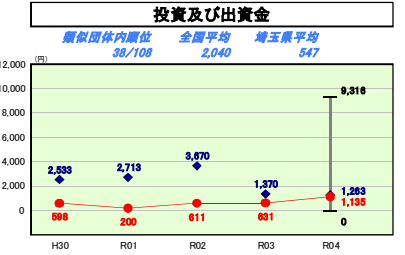
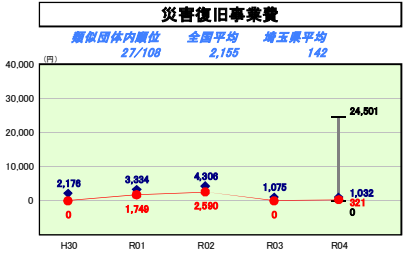
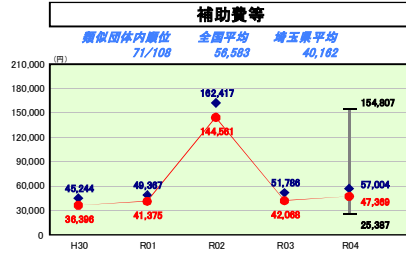
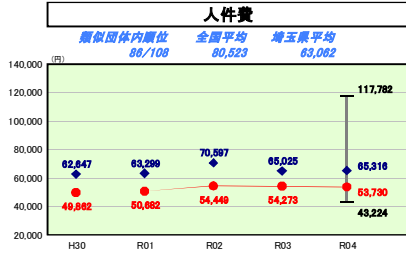
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	3,074,619	34,053	▲ 18.8	54,684	1.1	▲ 19.9
うち単独分	1,627,161	18,021	▲ 15.2	32,829	7.2	▲ 22.4
R01	3,270,090	36,194	6.3	62,383	14.1	▲ 7.8
うち単独分	1,770,744	19,599	8.8	35,325	7.6	1.2
R02	3,350,300	37,038	2.3	63,812	2.3	0.0
うち単独分	1,574,196	17,403	▲ 11.2	33,848	▲ 4.2	▲ 7.0
R03	2,021,138	22,361	▲ 39.6	45,945	▲ 28.0	▲ 11.6
うち単独分	1,185,489	13,116	▲ 24.6	25,180	▲ 25.6	1.0
R04	1,974,577	21,782	▲ 2.6	44,475	▲ 3.2	0.6
うち単独分	1,139,221	12,567	▲ 4.2	24,780	▲ 1.6	▲ 2.6
過去5年間平均	2,738,145	30,286	▲ 10.5	54,260	▲ 2.7	▲ 7.8
うち単独分	1,459,362	16,141	▲ 9.3	30,392	▲ 3.3	▲ 6.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	90,651人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,653人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	65.35km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	36,312,967千円	実質負担比率	12.1	%
歳出総額	33,999,469千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	1,826,128千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	19,088,221千円			
地方債現在高	26,856,142千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均とは、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

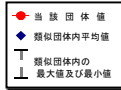
- ・人件費は、住民一人当たり53,730円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、組織機構や事業の見直し、民間活力の積極的な活用等による定員の適正化に取り組んだ結果によるものである。
- ・扶助費は、住民一人当たり104,825円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者や障害福祉サービス費等の増加傾向が続いており、生活困難者の自立支援や適正な資格審査等の実施など、扶助費の適正な水準の確保を図る。
- ・公債費は、住民一人当たり27,692円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

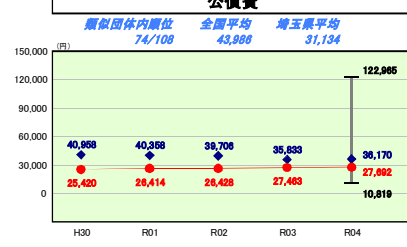
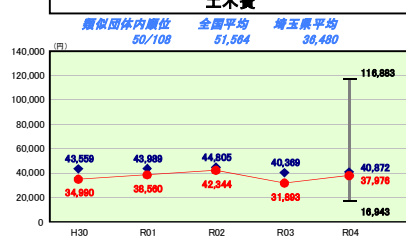
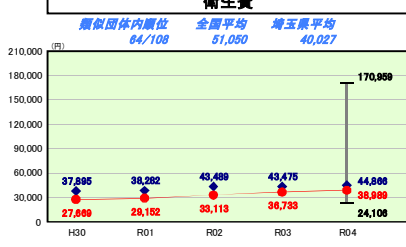
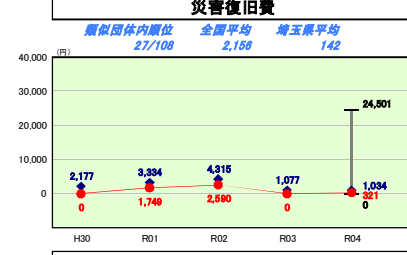
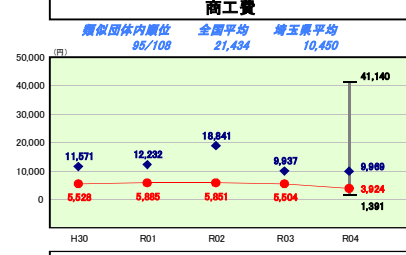
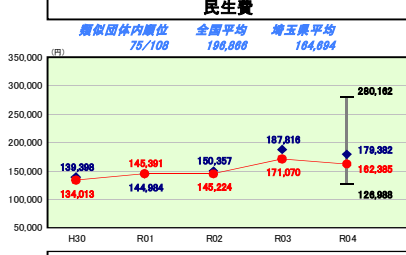
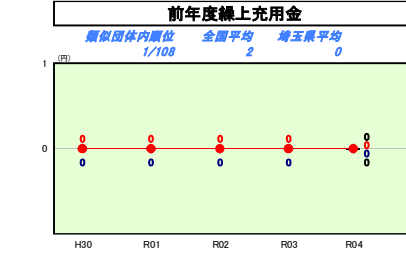
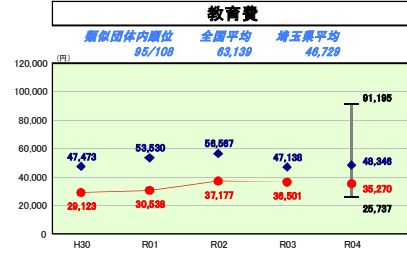
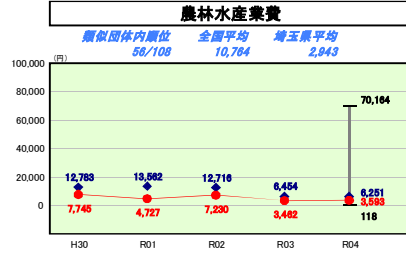
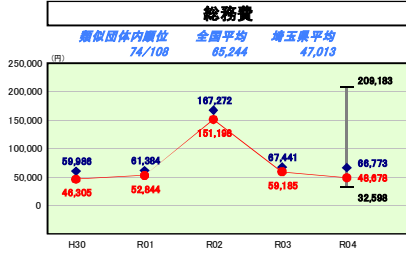
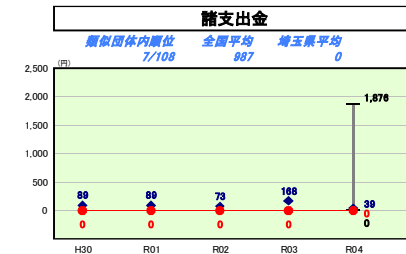
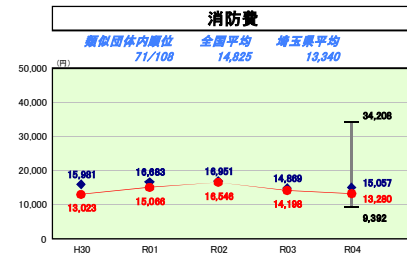
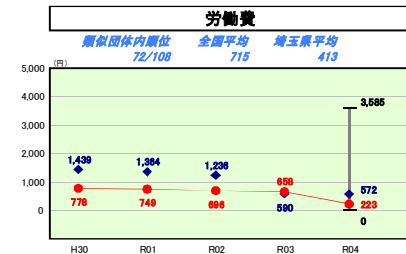
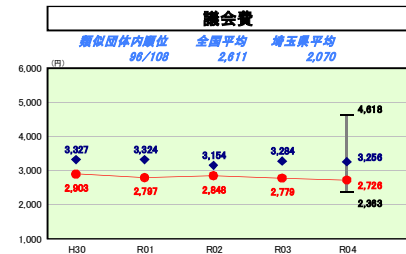
令和4年度

埼玉県東松山市

人口	90,651人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,653人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
職員	65.35千人	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	36,312,967千円	将来負担比率	12.1%
歳出総額	33,999,469千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,826,128千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	19,089,221千円		
地方債現在高	26,856,142千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

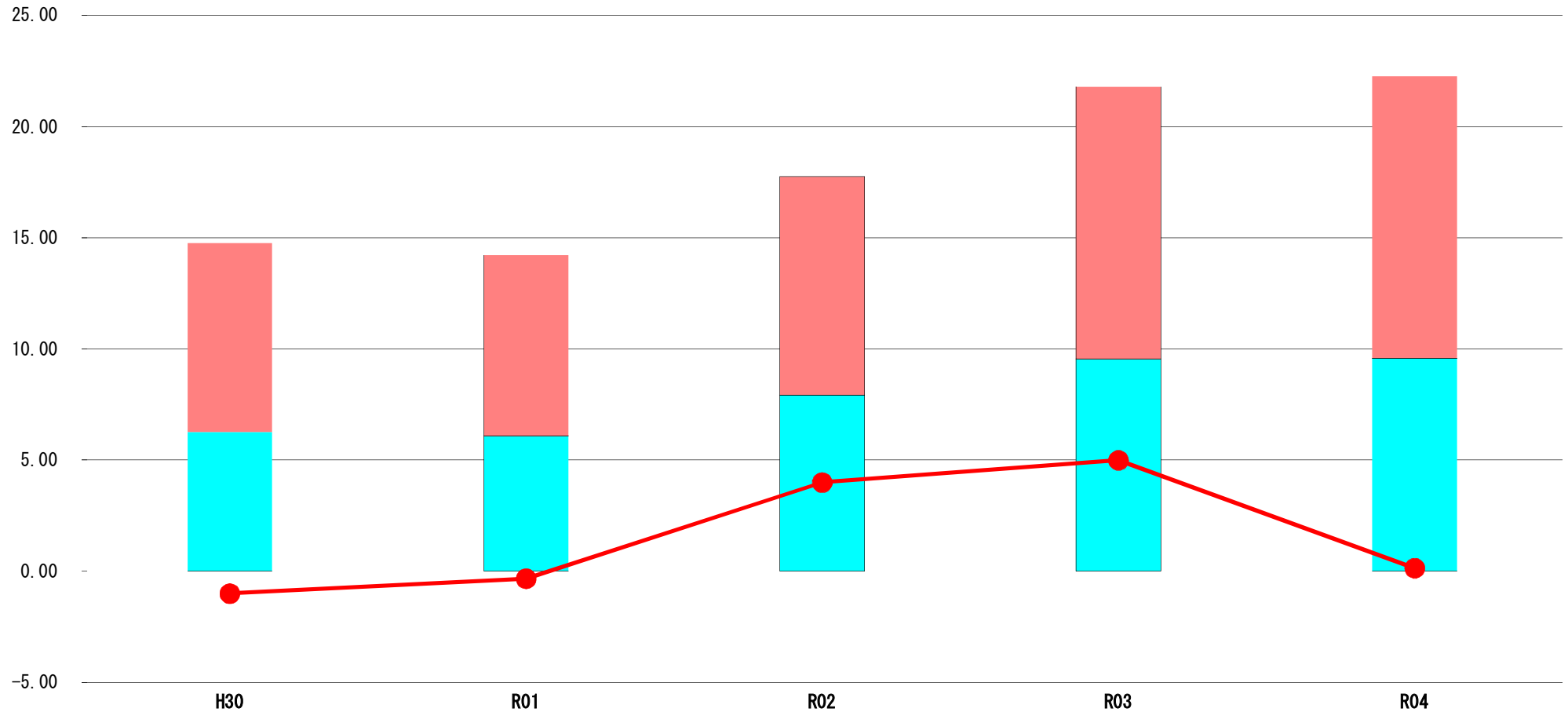
- ・ 民生費は、住民一人当たり162,385円となっており、前年度に比べ減少し、類似団体と比較して低い状況となったが、増加傾向となっている。これは、社会情勢の変化により、生活保護受給者の増加傾向が続き、障害福祉サービス費、児童福祉費も増加しているためである。
- ・ 土木費は、住民一人当たり37,976円となっており、前年度に比べ上昇しているものの、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、準用河川新江川改修事業の進捗により事業費が増加したことや下水道事業会計への繰出金が増加したこと等によるものである。
- ・ 公債費は、住民一人当たり27,692円となっており、前年度に比べ上昇しているものの、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		8.51	8.14	9.82	12.24	12.69
 実質収支額		6.25	6.08	7.92	9.55	9.57
 実質単年度収支		▲ 1.00	▲ 0.33	3.99	4.99	0.14

分析欄

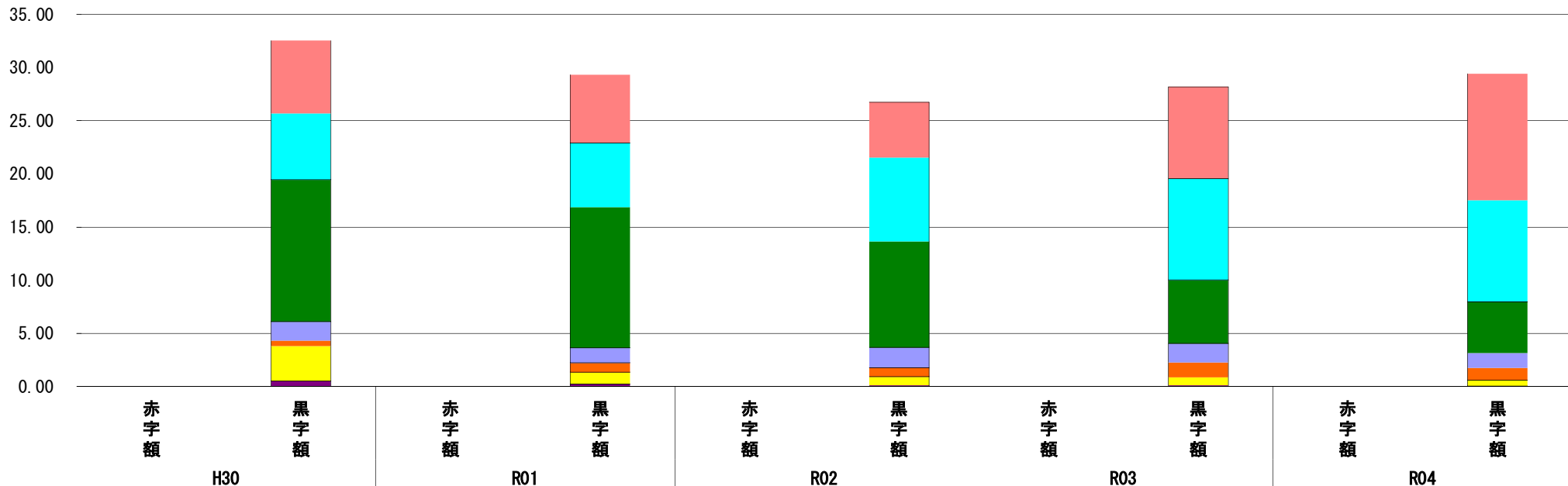
令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業縮小などの影響で一時的に財政調整基金が増加となった。今後も社会保障関連経費の更なる増加や老朽化する公共施設の修繕など、財政需要は増大することが予想されることから、財政調整基金への積み立てを継続的に行うとともに、経常経費の削減により残高水準の適正化、実質収支額の改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		6.87	6.39	5.21	8.64	11.90
一般会計		6.24	6.08	7.91	9.54	9.56
水道事業会計		13.35	13.24	9.97	5.97	4.82
国民健康保険特別会計		1.80	1.38	1.90	1.79	1.41
介護保険特別会計		0.51	0.89	0.86	1.41	1.12
下水道事業会計		3.28	1.10	0.79	0.75	0.58
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		0.49	0.24	0.11	0.10	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字で推移している。
今後も各連結対象会計の黒字の維持を図る。

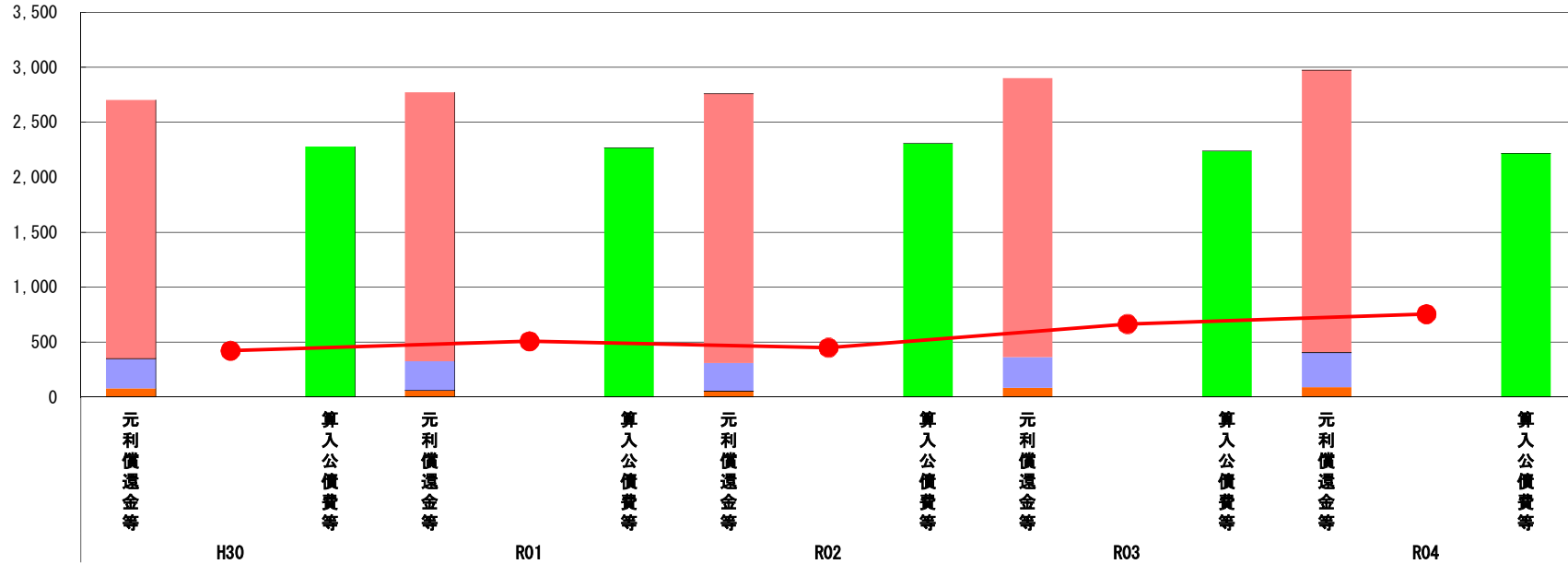
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県東松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,354	2,445	2,450	2,541	2,569
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	268	254	278	316
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	60	55	84	89
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,280	2,266	2,309	2,238	2,220
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		423	507	450	665	754

分析欄

実質公債費比率については、増加傾向にあるものの、類似団体と比較すると低い状況にある。

実質公債費比率に係る分子の値は、前年度と比較して増加している。これは公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額が増加したこと等によるものである。今後も交付税措置のある地方債の借入れを原則とするともに起債対象事業費を精査し、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率に係る分子の値の減少を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還に係る積立なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

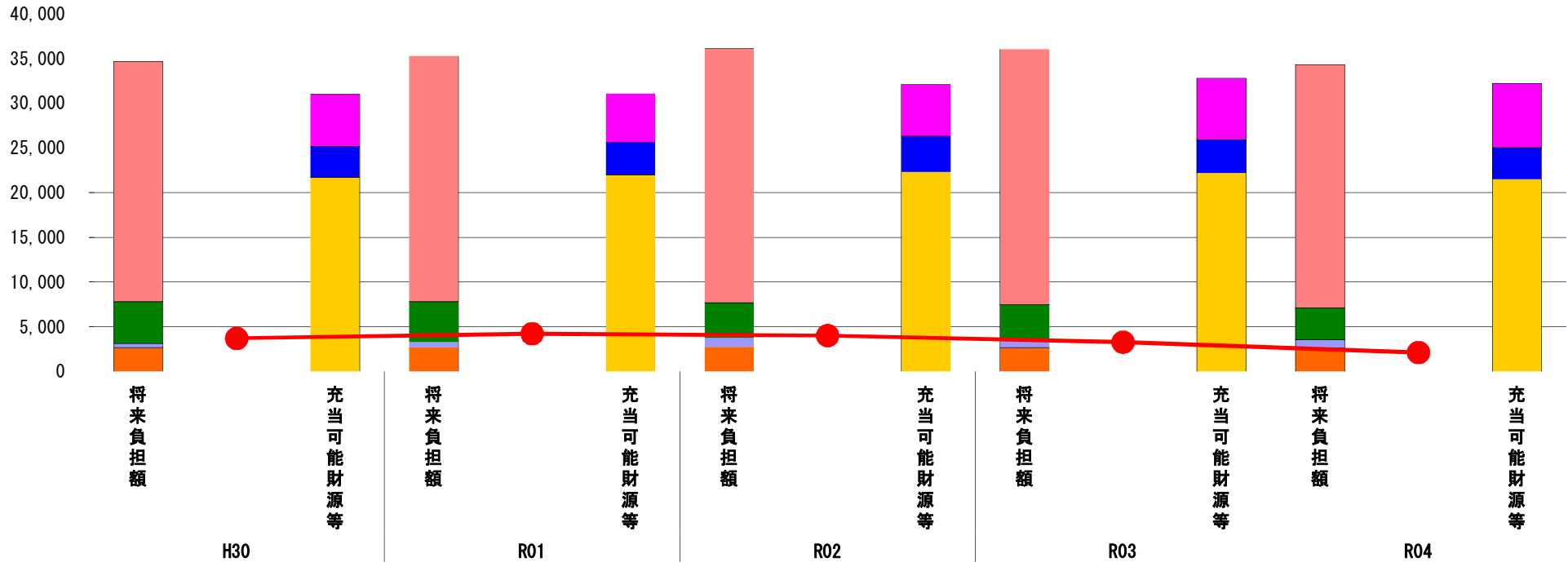
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県東松山市

(百万円)



(百万円)

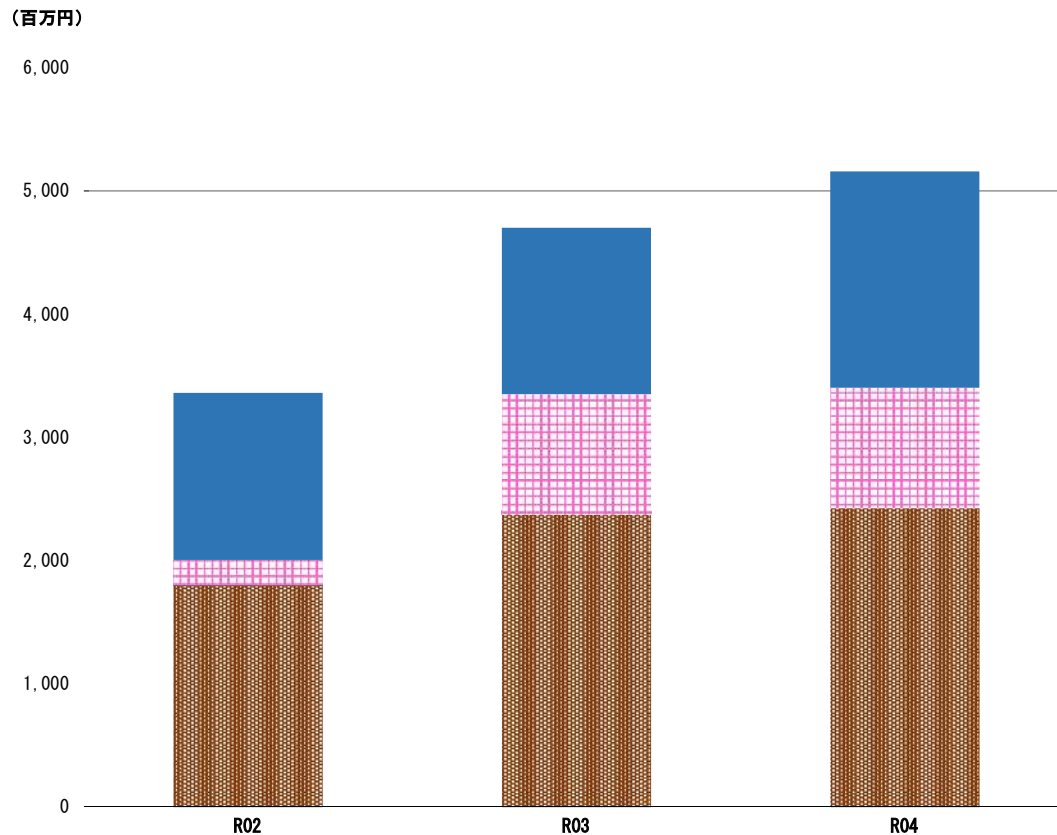
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,896	27,476	28,416	28,606	27,218
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,649	4,489	3,971	3,826	3,582
	組合等負担等見込額		471	601	968	982	930
	退職手当負担見込額		2,665	2,694	2,755	2,636	2,601
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,859	5,444	5,787	6,876	7,169
	充当可能特定歳入		3,430	3,638	3,996	3,713	3,541
	基準財政需要額算入見込額		21,707	21,980	22,316	22,192	21,516
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,684	4,200	4,012	3,270	2,105

分析欄

将来負担比率については、減少傾向にあり、類似団体と比較すると低い状況にある。
 将来負担比率に係る分子の値は、前年度と比較し、減少している。これは、地方債現在高、公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加によるものである。
 今後も地方債現在高の減少に努めるなど、より適正化を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,802	2,373	2,423
減債基金		201	978	978
その他特定目的基金		1,355	1,348	1,757
都市施設整備基金		572	572	972
教育施設整備基金		359	350	337
ノーベル物理学賞受賞梶田隆章基金		60	78	113
商業振興基金		120	110	109
緑豊かな環境まちづくり基金		109	109	106
基金残高合計		3,359	4,699	5,158

令和4年度

埼玉県東松山市

基金全体

(増減理由)

不足する財源を補うため基金を取り崩したものの、財政調整基金への積立てを行ったことや、今後必要となる事業費の財源に充てるために都市施設整備基金への積立てを行ったことにより、基金残高は、4億5,900万円増加した。

(今後の方針)

毎年度の当初予算における財源不足額をおおむね実質収支の範囲内に収め、収支均衡予算を継続することにより、基金残高の適正な水準の維持を図る。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業縮小などの影響で積立て額が取崩し額を上回ったため増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高が標準財政規模の10%以上の水準を維持するよう、経常経費の縮減などに取り組む。

減債基金

(増減理由)

令和4年度は増減なし

(今後の方針)

今後の償還に備え、継続的な積み立てを行い、基金残高の適正な水準の維持を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

都市施設整備基金：市街化区域内の都市施設の整備の財源に充てる。
教育施設整備基金：教育施設の改修又は増設の費用に充てる。

(増減理由)

都市施設整備基金は今後必要となる事業費の財源に充てるための積立てにより増加した。
教育施設整備基金は教育施設の整備等の財源に充て減少した。

(今後の方針)

今後の財政状況等を勘案し、計画的な積立や取崩しを行うことにより、残高の適正な水準の維持を図る。